

MONTHLY REPORT 8 【高校】

令和5年8月末現在

◆新規高卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況

求職者数は521人で、前年同期に比べ、▲2.6%(14人)の減少となった。

管内求人数は1,024人で、前年同期に比べ、▲0.9%(9人)の減少となった。

管内求人倍率(=管内求人数/求職者数)は、1.97倍で、前年同期に比べ、0.04ポイント上回った。

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況

	令和6年3月卒			令和5年3月卒			対前年増減比		
		男	女		男	女		男	女
卒業予定者数 (人)	2,702	1,360	1,342	2,816	1,411	1,405	▲4.0%	▲3.6%	▲4.5%
管内受理求人数 (人)	1,024			1,033			▲0.9%		
求職者数 (人)	521	298	223	535	303	232	▲2.6%	▲1.7%	▲3.9%
希望地	管内	334	169	165	329	167	1.5%	1.2%	1.9%
	道内	109	63	46	134	81	▲18.7%	▲22.2%	▲13.2%
	道外	78	66	12	72	55	8.3%	20.0%	▲29.4%
管内求人倍率	1.97倍			1.93倍			+0.04P		

- (注) 1. 「求職者」とは、学校又はハローワークの紹介を希望する者のみの数であり、「就職内定者数」とは学校又はハローワークの紹介によって内定した者のみの数である。
 2. 就職内定者数の「就労地」は就職内定者が就労予定の地域別に管内・道内・道外へ分かれる。
 3. 求職者及び未内定者数の「希望地」は、求職者及び未内定者が希望する就労地域別に管内・道内・道外へ分かれる。
 4. 「卒業予定者数」は求職動向調査によるものであり、各卒業年前年の5月15日現在。

(参考) 令和6年3月新規高等学校卒業者に係る求人申込の受理開始、求人公開開始、応募書類提出開始及び選考開始・採用内定開始期日

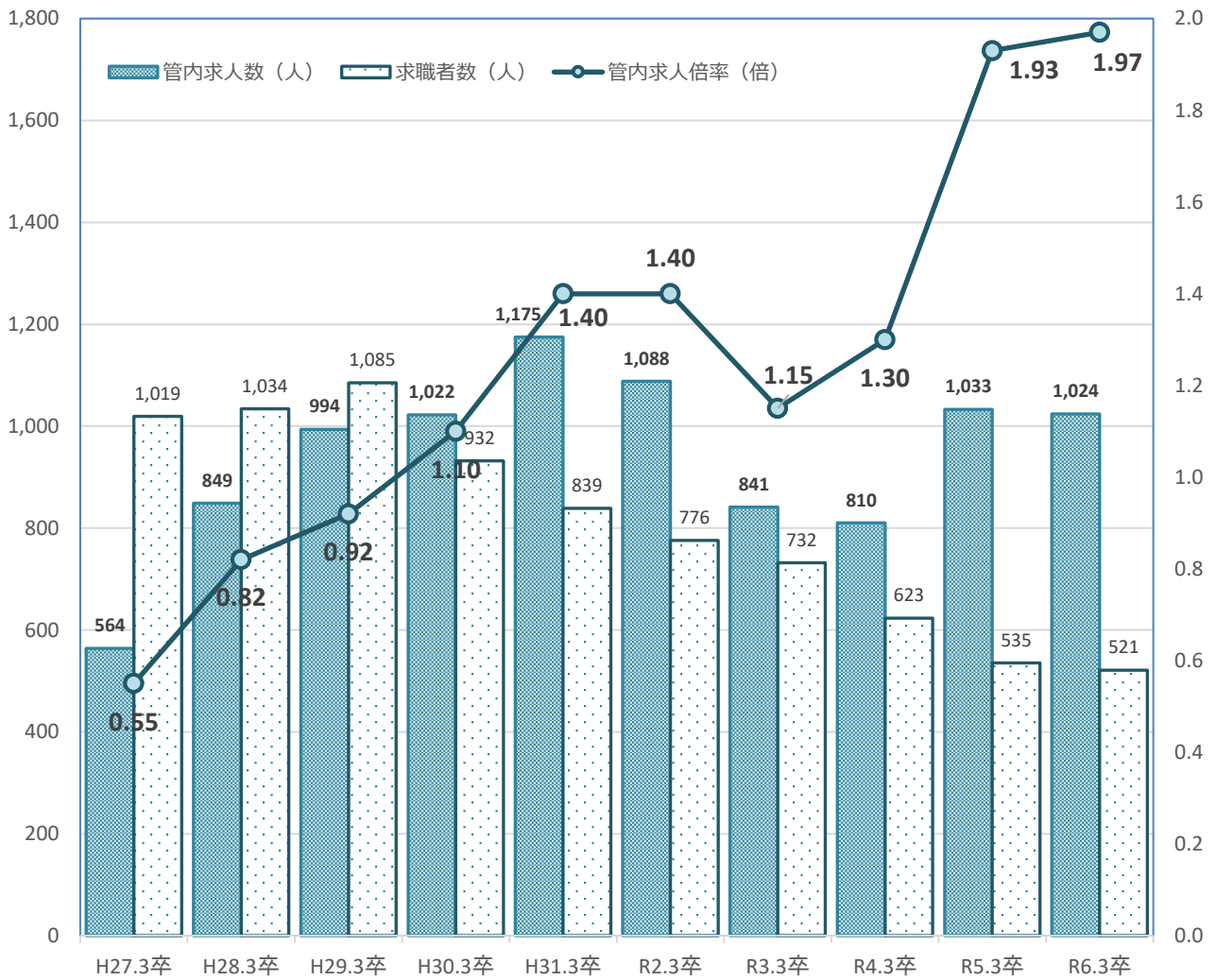
求人申込の受理開始 令和5年6月1日 求人公開開始 令和5年7月1日
 応募書類提出開始 令和5年9月5日 選考開始・採用内定開始 令和5年9月16日

公表日 令和5年9月29日(金)



〒040-8609 函館市新川町26-6 函館公共職業安定所 企画調整部門 TEL0138-88-1323

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人数・求職者数・管内求人倍率の推移 (各年度8月末現在)



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況の月別推移

	令和6年3月卒							令和5年3月卒								
	卒業予定者数 2,702 人							卒業予定者数 2,816 人								
	求職者数(人)	管内求人数(人)	管内求人倍率	就職内定者数(人)	就職内定率	求職者数(人)	管内求人数(人)	管内求人倍率	就職内定者数(人)	就職内定率						
	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差						
7月末	521	-	920	-	1.77倍	-	-	-	535	-	922	-	1.72倍	-	-	-
8月末	521	±0	1,024	+104	1.97倍	-	-	-	535	±0	1,033	+111	1.93倍	-	-	-
9月末																
10月末																
11月末																
12月末																
1月末																
2月末																
3月末																

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人受理の産業・職業・規模別状況

(各年度8月末現在)

	令和6年3月卒	令和5年3月卒	前年同月比	前年同月差	
求人申込事業所(所)	297	302	▲1.7%	▲5	
求人申込件数(件)	447	509	▲12.2%	▲62	
求人数 合計(人)	1,024	1,033	▲0.9%	▲9	
産業別	AB 01-04 農・林・漁業	19	14	35.7%	+5
	C 05 鉱業	0	2	-	▲2
	D 06-08 建設業	253	216	17.1%	+37
	E 09-32 製造業	230	240	▲4.2%	▲10
	09 食料品	136	127	7.1%	+9
	10 飲料・たばこ・飼料	0	0	-	±0
	11 繊維工業	17	12	41.7%	+5
	12 木材・木製品	4	9	▲55.6%	▲5
	13 家具・装備品	0	0	-	±0
	14 ハルブ・紙・紙加工品	0	1	-	▲1
	15 印刷・同関連業	0	0	-	±0
	16 化学工業	1	3	▲66.7%	▲2
	17 石油・石炭製品	0	0	-	±0
	18 プラスチック製品	0	1	-	▲1
	19 ゴム製品	0	0	-	±0
	21 窯業・土石製品	14	14	0.0%	±0
	22 鉄鋼業	0	0	-	±0
	23 非鉄金属	0	0	-	±0
	24 金属製品	5	10	▲50.0%	▲5
	25 はん用機械	5	7	▲28.6%	▲2
	26 生産用機械	7	4	75.0%	+3
	27 業務用機械	2	3	▲33.3%	▲1
	28 電子部品・デバイス	25	25	0.0%	±0
	29 電気機械器具	0	0	-	±0
	30 情報通信機械器具	0	2	-	▲2
	31 輸送用機械器具	14	22	▲36.4%	▲8
	20,32 その他	0	0	-	±0
	F 33-36 電気・ガス・水道業	0	0	-	±0
	G 37-41 情報通信業	9	7	28.6%	+2
	H 42-49 運輸業・郵便業	21	20	5.0%	+1
	I 50-61 卸売・小売業	150	126	19.0%	+24
50-55 卸売業	46	35	31.4%	+11	
56-61 小売業	104	91	14.3%	+13	
J 62-67 金融・保険業	12	12	0.0%	±0	
K 68-70 不動産業	10	8	25.0%	+2	
L 71-74 学術研究・専門	15	13	15.4%	+2	
M 75-77 宿泊・飲食サービス業	84	163	▲48.5%	▲79	
75 宿泊業	74	88	▲15.9%	▲14	
76,77 飲食サービス業	10	75	▲86.7%	▲65	
N 78-80 生活関連・娯楽業	3	1	200.0%	+2	
O 81-82 教育、学習支援業	0	0	-	±0	
P 83-85 医療、福祉	137	140	▲2.1%	▲3	
Q 86-87 複合サービス事業	32	22	45.5%	+10	
R 88-95 サービス業	49	49	0.0%	±0	
s,T 96-99 公務	0	0	-	±0	
職業別	AB 01-24 管理・専門・技術	133	111	19.8%	+22
	C 25-31 事務	79	65	21.5%	+14
	D 32-34 販売	119	169	▲29.6%	▲50
	E 35-42 サービス	237	232	2.2%	+5
	H,I,J,K 生産工程・輸送・機械運転、建設、運搬などの従事者	431	436	▲1.1%	▲5
	(49~59) 生産工程従事者	243	246	▲1.2%	▲3
	(60~63) 輸送従事者	21	12	75.0%	+9
	(64, 67) 定置・建設機械運転、電気工事従事者	44	38	15.8%	+6
	(65, 66, 68~73) 建設・採掘・運搬などの従事者	123	140	▲12.1%	▲17
	F,G 43-48 上記以外の職業従事者	25	20	25.0%	+5
規模別	29人 以下の事業所	330	394	▲16.2%	▲64
	30~99人の事業所	387	346	11.8%	+41
	100~299人の事業所	228	216	5.6%	+12
	300~499人の事業所	57	47	21.3%	+10
	500~999人の事業所	9	15	▲40.0%	▲6
1,000人以上の事業所	13	15	▲13.3%	▲2	

※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※規模別は事業所規模別